

メキシコの 少数民族問題と教育政策

米村明夫

はじめに

近年、世界中で少数民族の問題に対する関心が高まっている。その最大の理由としては、少数民族自身が自らの声をあげ、要求実現の運動に立ち上ってきたことをあげることができよう。

歴史的には経済的一体性を基礎に共通言語を持った多数民族とその国家が、少数民族を強制的に統合（「国語」、「国民」の義務の押しつけ）することによって、国民国家を「完成」させてきた。このような「古典的」国民統合の過程によって、少数民族問題は解決したかに見えたが、近年の動きは、この問題が経済的背景を持ちながらも、少数民族自身の側から新たな次元——特に少数民族の文化の価値、権利のレベル——で提起されていることを示している。

特に発展途上国では、上述の「古典的」国民統合過程も進まないまま、社会経済発展から極端にとり残された少数民族が、自らの生活改善とともに、民族固有の文化価値、その再生産の権利を認めさせる運動を展開してきている。そこでは、国家の側からいえば、共通言語を普及し、形式的に、国民として権利義務の同一化を行なうという「古典的」課題ばかりでなく、実質的平等化を求める声に応えるとともに、それと密接に結びついた民族固有の文化・権利尊重の要求にいかに対応するかという、新たな課題に同時に直面することとなる。

本稿では、メキシコにおける少数民族問題の背景に触れたうえで、このような少数民族自身の新しい運動とそれに対する政府の政策が、1970年代

以降、特に教育の分野で大きく展開されてきたことを見る。

1 背景

メキシコ人のルーツは何であろうか。この問への答がメキシコのナショナリズムにとって、根本問題であることはいうまでもない。1910年のメキシコ革命はナショナリズムをその重要な柱のひとつとしていたから、革命派の知識人・政治家・芸術家たちは、それにふさわしい新しいメキシコ人像を描き出そうとした。

大壁画で有名なリベラ、オロスコ、シケイロスたちは、インディオを理想化して描き出すことによって、スペイン人による征服以来、みじめで、犠牲者として見られていた原住民像を転換させ、メキシコ民族の根源がインディオにあることを、社会に認めさせることに成功した。しかし、このインディオの社会的認知はシンボリックなものであって、現実のインディオに対する差別意識には実際のところ何のかわりもなかったといつてよい。

1920年代の重要な政治家で教育相も務めたバスコンセーロスには、メキシコには新しい人種が生まれつつあって、まさにそれこそがメキシコ人だと主張した。彼はこの新しい人種を「宇宙人種」と呼び、その体と魂はインディオでその言葉と文明はスペインからのものだ、と述べている。

1920年代、30年代の革命的な政治家たちの考え方は、バスコンセーロスのそれに連なるものだったといえよう。当時でいえば、スペイン的価値一辺倒から、メキシコ革命を通じた民族のアイデンティティの模索の結論として、「混血」の国を標榜

するに至ったことは、進歩的でしかも現実的なことであったと評価することができる。今日もなおメキシコのナショナリズムの民族観は混血の国＝メキシコという考え方の強い支配を受けているといえよう。また、たとえシンボリスティックな意味であるにしても、原住民の価値に目が向けられたことは、ひとつの前進であった。

シンボリックには価値化され、現実には貧しくさげすまれた原住民の問題を重視し、国民統合をすすめる立場から、特にスペイン語化をめざす教育政策が1930年代カルデナス大統領のもとですすめられた。カルデナスの政策は、インディオの感情、文化等を尊重すべきだとしながらも、基本的には、少数民族のスペイン語化＝西洋文明化による国民統合策であったといえる。

この政策は十分な成果を生まないまま消えていく。一般の農村教育も普及していないなかで、より地理的経済的社会的に孤立した、スペイン語を話さない地域での学校運営が困難なものであったことは想像にかたくない。今日ふりかえて見れば、1930年代のナショナリズムの高揚のなかでこの教育政策が成功していれば、先に述べた「古典的」な国民統合の課題は果たされていた、ということができたであろう。

1968年の学生運動を契機として、メキシコは新たなナショナリズムの時代に入る。この学生運動はメキシコの民主化を求める政治運動であり、血の弾圧をもって完全に封じ込められた。しかし、その影響はきわめて広範囲にわたった。特に知的世界では、実践面では後退した左翼の思想、特に(ネオ)マルキシズムが広がった。また、こうしたなかから、アメリカにおける少数民族の運動の高揚の影響とともに、「批判的文化人類学」を主張する者たちがあらわれはじめた。彼らは従来の文化人類学が、原住民を「動物園」の動物のように保護と観察の対象のごとく扱っていることを批難し、直接には原住民とその地方のボス(カシーケと呼ばれる)との間に示される現実の支配・被支配、搾取・被搾取関係を直視し、そこからの解放の方向と結

ぶ人類学を提唱した。

1970年に大統領となったエチェベリアは、経済、政治、外交さらに文化、教育の面で新たな政策を打ち出した。そこで示された「分配を伴った経済成長」というスローガンに見られる国内改良・福祉推進策、国際舞台における平和と第三世界の連帯のイニシアチブは、メキシコ革命以来のナショナリズムの強調と密接に結びつくものであった。エチェベリアは、68年の運動を契機として表われた進歩的、左翼的、民族的なイデオロギー、知識人たちを自らの政策のなかに取り込みつつ、新たなナショナリズムの高揚をはかった。

内外において説得力のあるナショナリズムを形成していくために、少数民族問題は、重要な環をなすといえるものであった。それは、国内の容易に解決しがたい、最貧困層の問題ともいえたが、同時に、この問題に対する取り組みは政府にとっては、アメリカ人でもヨーロッパ人でもないメキシコ人、第三世界の諸国民・諸民族と対等に連帯するメキシコ人のアイデンティティの存在を内外に宣言し、またその宣言に実質を与えるという重要な意義を持っていたのである。

エチェベリアは、官邸から西欧的インテリアを除去し、少数民族の伝統的な民芸品によって、それに代えた。このような目に見える形での原住民文化の称揚は、メキシコ革命で認められたメキシコ人のルーツにおけるインディオの重要性、価値を、再度認識する契機を人々に与え、1970年代のメキシコのナショナリスティックな雰囲気盛り上げていった。

また、文化人類学者たちの新しい動きに伴った少数民族自身による運動の活発化が見られると、その組織化が政府によって、先取りされることとなった。1975年に開催された第1回「全国原住民会議」がそれである。

シンボリスティックな意味を超えた現実の生活の改善、文化、権利の尊重という少数民族の要求、それに対する政府の施策のなかで、教育は重要な位置を占めていた。

2 少数民族に対する教育政策

政府にとって、少数民族がスペイン語を話せるようになる（スペイン語化する）ことは、国民統一の第一要件であり、教育はその重要な手段である。また、教育を通じて、メキシコ国民として同一の価値、同一の義務等を教えることができる。

他方、少数民族にとっても教育は、いまや必需品ともいえるものになりつつある。経済的接触、人の移動の急激な増加によって、スペイン語の必要性、有用性はかつてなく高まってきた。経済的側面だけでなく、原住民の権利を守るうえでもスペイン語は欠かすことのできないものであることがますます感じられるようになってきた（たとえば、裁判はスペイン語で行なわれる）。ところが、スペイン語化することは、自分たちの価値、アイデンティティの否定になってきたのが今までの現実であった。こうしたなかで、自分たちの言葉、文化、価値等を積極的に守り、生かしつつ、より広いスペイン語社会での平等な一員となることを目指す教育——バイリンガル・バイカルチュラルの教育——が目指されるのは必然でもあった。

学校のなかで、教授用言語として、少数民族語とスペイン語を併用するバイリンガル教育は、1950年代に先駆が見られる。しかしその基本的性格は、非少数民族の専門家たちのイニシアチブによる、より効果的なスペイン語教育のプロジェクトというべきものであった。すなわち、70年代の新しいイデオロギー、少数民族運動家たちの目からいえば、それは、バイリンガリズムを単なる教育方法の問題としてとらえ、教育内容、教育思想のレベルにおいて把握していない、非少数民族によるパターンリスティックなものだった。少数民族運動家によれば、バイリンガリズムは、少数民族固有の文化再生産の権利の必須のものであり、この意味では、バイリンガリズムはバイカルチュラリズムを基本としていなければならない。すなわち、バイリンガル教育は、たんなる教育方法の問題で

はなく、教育思想の問題であり、さらには教育を超えた、民族のあり方、存在の権利にもかかわる重要な意義を有するものである。

1970年代には、こうした少数民族によるバイリンガル教育への要求は、行政によっても公式的に認められるに至る。まず、1973年の連邦教育法のなかでは、メキシコの教育の目的のひとつとして「土着語使用を妨げることなく、国語教育を通じて、すべてのメキシコ人に共通語を実現すること」という規定がもうけられ、法レベルで事実上、バイリンガル教育の合法性が記されることとなった。さらに、78年には公教育省基礎教育局の下にインディヘナ教育部が新設され、今まで学外教育（社会教育）扱いされていたバイリンガル教育が、正式な学校教育として、形式的にもはっきりと認知されることとなったのである。

1970年代に進められたこうした変化の重要性を理解するには、それが単なる思想上や、行政のたてまえのうえだけのものではなく、教育の現実を動かしつつあることをも見なければならない。

たとえば、1970年に12万人程度であったバイリンガルシステム初等学校就学者数が84年には50万にもなっている。また、71年の少数民族推定学齢児童中15%がバイリンガルシステム初等学校に在籍していたが、1980年には、その割合は43%に増大した。この後者の数字は、その10年間の伸びを示すとともに、少数民族中のモノリンガル人口の割合23%の倍近くあるという点で重要である。すなわち、親がスペイン語を話せる場合でも、子供はバイリンガルシステムに通っている場合が少なくないのである。このことは、スペイン語化の便法としてではなく、少数民族固有の価値、文化の尊重、再生産という目的を持ったバイリンガル教育の普及という観点が、行政的なたてまえに終わっていないことを示している。

では、このように進められているバイリンガル教育の内実、実態はどのようなものであろうか。筆者が1981年冬に訪れる機会のあったオアハカ州ミッヘ族の場合を報告しよう。



3 バイリンガル教育の実態

メキシコシティの南東にあるオアハカ州は多くの少数民族を擁する民族色豊かな州であり(地図参照)、また政府によって、少数民族問題の改善、解決が積極的に進められてきたところでもある。その州都オアハカシティから、一日一便のバスで4時間ほどで、ミッヘ族の中心地アジュートラ村につく。このバスの行く道は1966年に拓かれたものである。

ミッヘ族人口は、1980年7万人、17の村からなっており、アジュートラ村は人口4000人、その6割がスペイン語も話せた。ここには八つの部落にそれぞれひとつずつの初等学校があった。そのうち四つが、バイリンガルシステムで、他は普通システム(スペイン語のみ)によるものであった。その就学者数は、前者316人、後者853人であったから、スペイン語を話す親の場合、子供を後者の学校へ、原住民語のみ話す親は、子供を前者の学校へ送っている傾向が想像される。実際、親は学校を選ぶ権利を有している。ただし、学校は部落ごとに建てられているから、地域的事情から、上で述べたような対応が実現していないこともあろう。

バイリンガリズム、バイカルチュラリズムの理想からいえば、すべての初等学校がバイリンガルシステムになるべきなのに、同じ村のなかでこのような二系統の学校がなぜ併存するのであろうか。アジュートラのように中心地の場合、早くから初等学校が建てられており、それは普通システムによるものであった。これに対し、1970年以降に新しく建てられた学校はすべてバイリンガルシステムであった。既存の普通システムの学校をバイリンガルシステム化することは、バイリンガルの教師供給の問題ばかりでなく、既存の普通システムの学校の教師、行政関係者の権益にかかわる困難なことであろう。

筆者の普通システム学校の女教師とのインタビューによれば、彼女はバイリンガル教育に反対で

あった。彼女はミッヘ族の人間ではなく、反対の理由は、少しでもスペイン語を習得させるためには、ミッヘ語を話す空間、時間を子供たちから奪うことが有効だと考えていることにあった。彼女の考えは、ミッヘ族の子供たちがスペイン語を話せるようになることを至上の価値としていて、民族的なアイデンティティや自尊心を持たせつつ、しかも平等なメキシコ国民を育成するという、バイリンガル、バイカルチュラル教育の理想とはかけはなれたものであった。このような考え方は、子供たち、さらには住民にも影響を与えようし、また、住民自身のなかにもこのような傾向がないわけではないのである。

アジュートラ村より、さらにジープで1時間ほどいくと、ミッヘ族の伝統をより強く保持しているテプステベック村につく。その人口は1000人ほどで、そのうちスペイン語をも話す者は3割程度であった。九つの部落に、九つのバイリンガルシステムの初等学校がある。すべて1970年代につくられたものである(その就学者数計は672人であり、住民の過半数を占めるという特異な状況が見られる)。

これらのバイリンガル学校は、教授用語として低学年ではミッヘ語を中心に、中学年ではスペイン語を増やし、高学年ではスペイン語中心へと移行していく。また、ローマ字表記されたミッヘ語の副読本がある。しかし、独自の教科書、カリキュラムがあるわけではなく、それらは、普通学校システムのそれと基本的には同じものである。ただし、バイリンガルシステムでは、原住民語とスペイン語両方を教えることもあり、授業時間は、普通システムより長い。また、いうまでもなく先生は、ミッヘ出身のバイリンガルの者で、民族的自覚の高い人が多い。

では、こうしたバイリンガル教育は、効果をあげているのであろうか。このことを計るのはきわめて困難であるが一例として、初等学校における推定進級率をとりあげよう。

今、第1学年から第6学年への推定進級率として、第6学年の在学者数で割ったものを用いると、

アジュートラ村のバイリンガルシステムでは、60～65%、普通システムでは9～72%であり、またテプステベック村では、16～39%であった(数字の幅は学校による差)。

これらの数字を見るとバイリンガル教育の普通教育システムに対する優位性——原住民の教育要求にマッチし、教育意欲をかきたて、実現する——は期待するほど明らかではないように見える。

しかし、そもそもバイリンガルシステムは学校設立の困難であった地域にあることに注意する必要がある。そうしたところでは、6年制の学校は少なく、先の数字は6年制の学校のみ(アジュートラ2校、テプステベック2校)を扱っている。また、学校の新しく設立された地域では、出発点の遅れゆえに第1学年の就学者数が急増し、それが推定進級率を下げている可能性がある。

このような教育方法以前の教育普及の困難性と、また、それを克服しようとする政府の新しい努力を示すのが、寄宿制初等学校(バイリンガル)である。先に述べたアジュートラ村4校中1校、テプステベック村9校中2校がこれにあたる。

ここでは、各学校とも通学生と別に各50名の寄宿生がおり、宿泊、食事、若干の小遣いなどのサービスが与えられる。

親は一般に子供を寄宿生にしたがるということであり、その選定の基準は、家と学校の距離、経済事情、親の有無、等であった。また、寄宿制学校は6年制であり、これらの地域で極端に多い退学生を減らすために、第5・6学年の生徒を優先的に寄宿生としていた。

筆者が訪問したテプステベック村の寄宿制学校は、中心部落からさらに徒歩で数時間かかる山腹にあり、厳しい気候が印象的であった。バイリンガルの先生たちがいうには、同じミッヘといっても村、部落間で気候は大きく異なり、それがしばしば転勤希望の理由となっているということであった。

自然条件とともに、各家庭の経済的條件の厳しさは、やはり教育普及における教育方法以前の困

難性をもたらしている。たとえば、この学校では、第2学年生徒の3分の1が寄宿生であったにもかかわらず、全体の出席率は6割(10月)というありさまであった。欠席の直接的理由は病気が多いということであるが、その背景には栄養状態の悪さ、貧困がある。

このように、寄宿制初等学校は大きな困難をかかえているが、それだけに存在の意義も大きいといえる。

おわりに

1970年代以降、現在に至るまで見られる少数民族による経済・政治・文化的権利を要求する運動とそれに対する政府の政策は、国家の側からの言語の統一、少数民族としてのアイデンティティを無視した国民統一という「古典的」統合とは異なった、少数民族の文化、価値を尊重し、それがメキシコのナショナリティの一部を構成するという複合主義的統合を目標とすることを明らかにしてきた。

教育はそのなかで重要な位置を占めてきた。実際の教育政策が常に成功をおさめ、あるいは、少数民族による支持を得てきたわけではない。先に見た寄宿制初等学校は、教育普及という点ではドラスティックな手段といえるが、先鋭的な少数民族運動家たちは、それが少数民族の文化再生産という点でもっとも重要な家庭から子供を切り離すものとして強い批難をあげている。

もともと教育普及の容易でないところで、少数民族固有の文化・権利を尊重しつつ、メキシコ国民としての教育を進めることの困難さは想像を超えるものであろう。高い理想から見れば現状は不十分なものとはいえ、教育を中心に探られてきた複合主義的国民統合の新しい方法は、1970年代の少数民族の運動の社会・政治的舞台への登場によるものであり、基本方向はかわることのないまでも、その歩みはすすめられたといつてよい。

(よねむら・あきお/地域研究部)